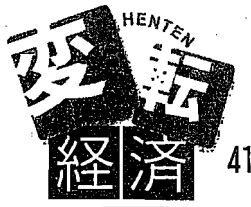


「とにかく多数派になろう」

98年1月、日欧規格統一で合意

インターネットへの接続をいち早く実現するなど、「ゲート大国」を自負する日本はつい数年前まで、世界の携帯電話市場のなかで異質な存在だった。NTTドコモが開発した「日本方式」の規格が海外展開に乗り遅れ、「孤島」になっていた。そこからどう抜け出すか。次世代の規格づくりが本格化した90年代後半、ドコモがとった戦略が欧州勢との連携だった。

第3世代携帯



証言でたどる同時代史

「これは、ひき詰め談判しかないかもしれない。NTTドコモ社長の星野公一は、そう思い定めて欧州を飛び回った。『これは美証実験に成功している。手を組もう』」

各国の電話会社、通信機器メーカーを訪れては、第3世代と呼ばれる次世代携帯電話の規格統一を求め、トップ交渉を繰り返す。目標に定めたのは、目前に迫った98年1月の欧州の規格統一会議。そこでドコモの「W

CDMA方式」を欧州規格に組み込んでもらう。96年の秋、ドコモはこの方式で、世界に先駆けて路上実験に成功していた。国際電気通信連合(ITU)が求めた第3世代携帯の条件を満たしていた。

「技術では、欧州勢の2、3年先はいつている。開発リーダーの木下耕太には自信があった。その一方で「技術的にはよし、よし」ととにかく多数派になる。まずは欧州のGSM方式と組むしかない。国際標準の獲得に向け、大星や木下らは戦略を練り上げていた。

まず、北欧の通信メーカー、ノキアとエリクソンを自陣へ引き入れた。第3世代の無線伝送方式に、ドコモが開発した日本方式を採用してもらう。そのかわり、ネットワークの制御は欧州方式を受け入れた。英国やイタリア、スペインなども、この日欧方式に賛意を示した。

両国の通信メーカー、システムビルカテルは、日本方式の採用に頑として応じない。欧州の規格会議では、域内の通信メーカーや電話会社が、その規模などに応じて投票権をもつ。「独仏が反対のままで、必要な票数をとれない。大星は通信大手のドイツテレコム、フランステレコムの説得に切り

「国境の壁」教訓に

ドコモが欧州との規格統一にこだわった背景には、第2世代携帯での苦い教訓がある。98年8月に国内でのサービスを開始した日本(PDC)方式は、ドコモが分離独立する前のNTT時代に開発された。ITUに国際標準として承認された。しかし、採用する国は現れなかった。

90年代半ば、大星はアジア各国へ売り込み回り、すでに欧州(GSM)方式が普及しているところを知り、「技術的にはこちらが上」と力説しても手遅れだった。

不人気の理由のひとつは、日本方式が開鎖的な体系だったこと。地続きの国境を越えて隣国に行っても簡単に接続できる。その仕組みがなかった。

「ドコモと欧州勢が手を組んだ第3世代携帯の標準化は、その後、もうひとつの有力規格、CDMA2000方式を提案する北米グループとの主導権争いに入っていた。北米勢を束ねる米アルコムは、双方のグループが利用する無線方式「CDMA」を実用化

続く主導権争い

した実績をもち、その基本特許を握っていた。グループの規格統一の話し合いは暗礁に乗り上げ、グループと欧州勢のエリクソンとの間で特許紛争が持ち上がったこともあった。

ITUは結局、規格の一本化を求めた。00年5月、複数の規格を認める形で標準化作業を終える。

世界の携帯電話市場はいま、第2世代と第3世代がともに拡大する状況が続いている。中国やインド、ブラジルなど新興国の携帯需要が急拡大し、その大半を占めるのは第2世代の欧州方式だ。一方、日本では第3世代への切り替えが進む。「孤立化」の危機こそ乗り越えたが、欧米の第3世代移行が予想より遅れ、日本メーカーの海外展開は思うにまかせない。

ITUは今年、第4世代の標準化作業を本格化させる。光ファイバーなみの高速通信が売り物だ。規格を一本化できるのか、複数の規格が並び立つのか、2、3年が正念場となる。(敬称略、肩書は当時)

「世界統一規格化に向けて大星が前に本腰を入れたい」。翌日に東京で記者会見した大星は力をこめた。

「ドイツテレコムの社長は元ソニー・ヨーロッパ社長。フランステレコムの取締役にも日本支社長だった日本通がいて、話が通じた。運がよかった。大星は振り返る。

北欧4カ国が共同利用している方式を改良した規格だった。「域内諸国を巻き回るのが当たり前」の欧州と違い、「こうした規格があるでなかった。海外へ普及させるのに致命的だった」。携帯電話部門担当のNTT副社長だった森原守一は、当時を振り返って悔む。

欧州方式の普及と日本方式の孤立は、開発を支えた日本メーカーの競争力をそいでいく。サービスがスタートした当初は、独自規格が「防壁」となり、急成長する日本市場を独占する恩恵を得られた。しかし、海外に進出しようとする欧州方式の開発への不参加が欧州方式の規格への参加に加わった。規格づくりに加わった欧州メーカーや米モトローラなどと比べて特許料が高くなり、それが新規参入の壁として立ち上がった。

世界各国の市場が欧州方式で塗りつぶされていくたびに、欧州勢、とりわけ北米メーカーのノキア、エリクソンの存在感が高まっていった。

携帯電話の国際標準 規格の「乱立を防ぐため、国際電気通信連合(ITU)が国際標準を定めている。第1世代のアナログ携帯に続いて、90年代前半に登場した第2世代と第3世代の標準化作業は、欧州(GSM)方式、日本(PDC)方式と複数の北米方式が国際標準に認められた。高速データ通信やテレビ電話が可能な第3世代の標準規格がまとまったのは00年。承認された規格のうち、日欧方式(W-CDMA)と米アルコム社などが提唱したCDMA2000方式が主要規格となっている。



NTTドコモ常務 木下耕太氏

「mov-a(ムーバ)」の第2世代と「FOMA」の第3世代の両方の開発にたずさわりましたが、しんどかったのは第3世代です。NTTで開発した第2世代の日本方式で、自分たちで1から全部決められた。欧州勢との共同開発になった第3世代では、相手の意向で採り入れた部分は、どうこう仕組みなのかを理解するのから始めなければならなかった。多くの意見を反映してきて、選択がぐずぐずした面もあります。第2世代の日本方式でも、電波の利用効率やつながりやすさは欧州方式に見劣りしなかった。ただ、環境を越えてつながる

証言 欧州の意向、まず理解

木下氏は、日本ではその感覚をもっていない。欧州では当たり前だったのに、日本ではその感覚をもっていない。世界で通用するには多数派にならなければならない。これが第2世代での教訓です。言葉でいえば体系が整ったエスプレントをめざすのではなく、英語などって世界中で使われるようにする。そのほうが結局は得るところが大きいと考えました。規格の標準化がひと思いついたあと、システム開発も大変でした。第2世代より複雑さが1けた違っていました。最初からテレビ電話など様々な高機能盛り込んだことが作業を難しくし、思い描いた形になるまで2年くらいかかりました。いまでは日本国内の端末の大半を第3世代に切り替えることができて、それも導入当初の苦勞があれは「それと違って」

国際標準を巡る交渉では、なによりもまずしたかきが必要だ。99年にITU事務総局長になってすぐ、面会にやってきたのは米国の担当大使。第3世代携帯の規格統一で日欧勢が先行するなか、標準化決定を急がないよう暗に働きかけにきたんです。検討が始めた第4世代の規格では、今度は



前ITU事務総局長 内海善雄氏

国際標準の交渉 したたかさ必要

欧州のメーカーが時期尚早だと言ってきたこともある。そんな駆け引きをしながら規格はまとまっていくんです。日本では「日本発の技術を国際標準に」という声を聞きますが、それを口にしたとたん、逆効果になる。80年代後半のアナログ方式のハイジションテレビでも現在の地上デジタル放送も、自らの方式にこだわりすぎて標準化できず取り残された。むしろライバルの手を組んで共同開発し、自分の技術を上手に売り込んでいくことが必要です。第3世代携帯の場合、欧州と手を組

んで標準化を進めた作戦は間違っていないかと思えます。ただ、依然として第2世代の欧州方式の市場が世界で広がっている現実もある。GSMと第3世代のどちらでも使える共用端末や、ビジネス利用主体の欧州向けの機能をしっかりと安くした第3世代端末の開発に早くから取り組んでいれば、世界での存在感がもう少し高まっていたのではないのでしょうか。

このシリーズは毎週土曜日に掲載します。

